

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課子ども安全支援室長 吉崎 朗 電話番号 0852-22-5444

事務事業の名称	悩みの相談事業	
目的	(1) 対象	児童生徒、保護者及び教員
	(2) 意図	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。
事業概要	スクールカウンセラーの配置（小学校80校、中学校97校、高校40校、特別支援学校6校）、子どもと親の相談員の配置（小学校25校）、スクールソーシャルワーカーの配置・委託（県配置のほか、県内17市町に委託）、アンケート調査の実施など、いじめ・不登校など、児童生徒が抱える悩みに対応する。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	不登校児童生徒で校内において専門的な指導を受けていない児童生徒の割合	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
	式・定義	不登校児童生徒で校内において専門的な指導を受けていない児童生徒数/全不登校児童生徒数×100	目標値		33.00	30.00	27.00	25.00	%
			実績値	41.90	46.00	42.90	44.40		
			達成率		60.60	57.00	35.60		%
	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
	式・定義		目標値						
		実績値							
		達成率						%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	158,827	178,269
うち一般財源(千円)	120,737	129,480

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

・スクールカウンセラーの相談件数は平成25年度:10,396件 → 平成26年度:10,306件とほぼ同数だが、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動は平成25年度:9,555件 → 平成26年度:10,227件と増加しており、その必要性・重要性は高まっている。各学校への配置時間については不足するところも多く、人材の確保・育成も含めて課題であると認識している。  
 ・10市町12施設で運営している教育支援センターについて、不登校傾向にある通所児童生徒数193人中45人が学校復帰を果たした。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・教育支援センター通所児童生徒数193人中45人が学校復帰を果たした。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・スクールカウンセラーの配置時間数について、不足気味であるとの声がある

### ②困っている状況が発生している「原因」

・相談件数は前年度比で減となっているが、1事案あたりの時間が増えていることに加え、相談以外の活動（教員へのコンサルテーション等）への対応が増えている

### ③原因を解消するための「課題」

・スクールカウンセラーとしての人材の確保・育成に加え、学校におけるカウンセリング等の学校教育相談体制の充実が求められる。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・各研修を通して、カウンセリング等の学校教育相談に努めつつ、学校全体での対応を心がけるよう、指導していく。  
 ・教師のカウンセリング等の教育相談に係る資質の向上に努めつつ、学校全体で対応する体制の充実に資するよう、指導していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）